

育児援助ネットワーク研究の視点：地域と親族関係

愛知教育大学 山根 真理

1. はじめに

育児（援助）ネットワークの発想は、「子育て支援」が政策として定着した1990年代半ば以降は、一般的にも馴染みのあるものとなった。「子育て」はその担い手（日本の場合多くは母親）が一人で抱えうるものではなく、何らかの社会的支援が必要だという認識は、今日では広く社会的に共有されたものである。しかし他方で、1979年に刊行されベストセラーになった『母原病』において「0～3歳児のころ、子どもを親から他人に預けてもあまり気にならない」という事項が「お母さんと家庭のチェック事項」にあげられていたことを思えば¹⁾、育児援助ネットワークの発想は40年前には一般的なものでなかった。

育児援助ネットワークの発想が学術研究のなかで生かされるようになったのは1980年代のことである。「母親と家族の問題」から「孤立育児の問題性と支援ネットワークの必要性」へと大きな認識的転換がなされ、それが政策に反映されて社会的認識を大きく変えるうえで、家族社会学や家族関係学など、家族関係諸科学の果たした役割は大きい。

本稿では、家族研究の分野で取り組まれてきた「育児援助ネットワーク」をめぐる研究動向を整理し、その一視点として、地域性と親族関係に着目する立場から、2013年に愛知県刈谷市で実施した調査データの分析結果を紹介する^{2)*1}。

2. 育児援助ネットワークへの着目と研究動向

(1) 母子関係から、ケアを支える人の輪へ

育児（援助）ネットワークの発想は、家族研究において、1980年代に登場した。1970年代までに支配的であった「母親の養育態度が子どもに与える影響」を探る、「母子関

係パースペクティブ」に疑問を呈する研究動向のなかで、育児不安研究、育児ストレス研究、育児（援助）ネットワーク研究、子育ての総合的実態調査「大阪レポート」³⁾など、母子関係パースペクティブを問い直す諸研究が行われた⁴⁾。母親による子育てを自明としてきた従来の研究の前提から、「育児は重労働」「ケアは人の輪に支えられて成立する」という発想転換がなされたのである。

1990年の「1.57ショック」以降、少子化支援が本格化するなかで、専業主婦や男性も対象に想定した「地域子育て支援」の拠点整備がはかられてきた。その動きと並行して、子育て当事者の主体的活動としての「子育てネットワーク」が1980年代後半に提言として登場し、1990年代後半には担い手も活動も多様化し、2000年代中葉には市民主体の子育てインフラへと収束した⁵⁾。このような動向のなかで、育児（援助）ネットワークの発想は現在では、広く社会的コンセンサスを得るものになっている。

(2) 育児援助ネットワークの構造と機能

育児援助ネットワーク研究はその後、多くの研究蓄積がみられる。ネットワークの構造と機能に関する諸研究は、その代表的なものである。育児問題として育児不安や育児ストレスを設定し、どのようなネットワークのあり方によって育児不安を回避できるか、あるいはwell-beingが高められるのか、という問題意識に支えられた研究がなされている。問題解決志向を強くもつ、政策提言的、実践的な示唆をもつ研究である。

牧野の育児不安研究は、必ず言及される基本的な先行研究である。一連の育児不安の要因分析のなかで、母親がもつ人間関係の広がりや育児不安を軽減する、という牧野の研究知見⁶⁾は、育児に関する負荷軽減要因としての育児（援助）ネットワークの機能に関する先駆的なものである。

その後の研究において牧野の命題を支持する知見を示す研究は多くみられるが、他方で、命題の修正を迫る研究も積み重ねられ、より社会構造的な文脈に位置づけて育児困難とネットワークを考える方向へと深化している。

Mari YAMANE

愛知教育大学教育学部 教授

〔著者紹介〕（略歴）大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程単位取得退学。愛知教育大学助手（1992年4月）、助教授（1995年4月）を経て、2006年4月から現職。

〔専門分野〕家族社会学、ジェンダー研究。「ケアと助け合いに関する地域間比較」が現在取り組んでいるテーマ。

岩田は、家族や親戚を越えた新たな関係を作り出し、問題を主体的に解決している「ネットワーキングの母親」にも一定の高さの「育児不安」が存在することを指摘し、時間的経過の軸と社会全体の育児構造を通じた分析の必要性を指摘した⁷⁾。松田による、世帯以外の育児ネットワークの規模が大きく、親族割合と密度が「中程度」であるときに、育児不安度が低く、生活満足度も高いという知見は、育児期のネットワーク環境構築に対して示唆的である⁸⁾。前田はさらに、松田によるネットワーク密度のUカーブ効果説が、岐阜市で行った調査データでは検証されず、その理由の一つとして調査地が地方都市であることをあげた⁹⁾。

(3) 地域・親族・育児援助ネットワーク

次に本稿の研究視点である、地域性に着目してネットワークのリアリティを描きだす先行研究を紹介する。育児期に限定するものではないが、野沢による地域の「磁場」の指摘は示唆的である。野沢は埼玉県朝霞市と山形市の比較を通して、山形では家規範を共有する夫方親族を中心とした地縁的ネットワークの「磁場」が存在すること、朝霞では親族ネットワークの「磁場」は弱く、夫にとっての職場と妻にとっての近隣という二つの非親族ネットワークの「磁場」が存在することを指摘した¹⁰⁾。立山は神奈川県における調査を通して、「都心」「郊外」「村落」のうち「郊外」のみにおいて、夫サポートおよび世帯内サポート量と育児孤立の間に負の相関がみられることを明らかにした¹¹⁾。平野は東京都（杉並区、江戸川区）、富山県（富山市、高岡市）における調査データ分析を通して、富山・高岡では親との同別居にかかわらず夫の育児参加の程度は東京に比べて低いことを指摘し、富山・高岡において育児は「祖父母の役割」であり「母親自身が自分の手で育てている実感を得られない」ことが有職女性の育児不安を高めるという考察を行っている¹²⁾。品田による、首都圏と愛知県における育児援助ネットワークの比較研究は、本稿の課題を考える上で示唆的である。品田は首都圏と愛知県における育児期の母親の援助サポートの都市度別検討を通して、愛知県は首都圏に比べ相対的に「近隣・友人」からの援助サポートが乏しいこと、愛知県では都心から10 km 圏内に住む母親は「近隣・友人」「その他親戚」など相対的に多様なネットワークをもつが、10 km 圏外に住む母親は多様性の乏しい援助ネットワークのなかに置かれていることを指摘した¹³⁾。

これらの研究から示唆されるのは、産業化、核家族化と人口学的世代の移行¹⁴⁾にともなう母親への育児責任集中と育児援助ネットワーク減少、そこから脱却する方向性としての男女共同育児と育児援助ネットワーク創出という図式が首都圏（特に郊外）においてはリアリティを

もつものであっても、「地方」においては異なる育児援助のリアリティが存在するということである。

(4) 育児援助ネットワークの国際比較

育児援助ネットワーク研究は、国際比較研究にも展開している。宮坂らによる研究チームが2001～2003年に行ったアジア6社会（韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、日本）におけるケアの比較研究では、育児期に仕事を中断する人が多い「M字型社会」では育児の担い手は母親に集中し育児援助の広がりやが乏しいこと、「共働き」社会では育児援助の担い手が多岐にわたること、日本は特に育児援助が乏しい社会であることを指摘した¹⁵⁾。

他方、国立女性教育会館が2005年に日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンにおいて実施した「家庭教育に関する国際比較調査」は異なる結果を示している。同調査によると、日本はタイとともに「家族・親族」中心的ではあるが、「子育てに関わった人」の平均回答項目数でみると日本はスウェーデン、アメリカに次ぐ第3位であり、フランス、韓国、タイよりも高い値を示している¹⁶⁾。

地域性や社会階層を反映して、一枚岩的に捉えることはできない育児援助ネットワークを、さらに国際比較することは難しい課題であるが、ケアをめぐるネットワークのあり方を構想するうえで、他社会との比較は社会的想像力を鍛えるものである。今後も概念や方法を精緻化してデータと知見を蓄積していくことが望まれる。その際、日本以外のアジア諸社会は生産年齢人口が多い「人口ボーナス世代」の子育て期の終焉に差ししかかっており、緊密な親族ネットワークに代わる、新たなシステム構築が課題になると考えられる。

3. 育児援助ネットワークの地域性と親族関係：愛知県刈谷市データより

(1) 調査概要

3では、愛知県刈谷市で2013年に実施した調査データを用いて、地域性と親族関係に着目して育児援助ネットワークの様相を記述する。

刈谷市は、2017年6月1日時点で人口150,907人¹⁷⁾、2015年の国勢調査によると愛知県内で人口10位の、西三河地方の西端に位置する同地方の中核都市である。刈谷市にはデンソー、豊田自動織機、アイシン精機株式会社など、トヨタ系企業の本社があり、生産年齢人口が高く（66.2%）、男性人口割合が高いという特徴がある（人口性比110.0）¹⁸⁾。市内にはトヨタ関連企業の社宅もあり、夫稼ぎ手―妻専業主婦の性別役割分業家族を支えてきた地盤がある。他方、大都市近郊で働く場があることもあり、地元に残り続ける人々も多い。愛知県は外国人

口割合が2.2%と、東京都（同2.8%）に次いで全国第2位である¹⁹⁾。刈谷市の外国人人口割合は2.1%で愛知県全体をやや下回る値であるが、大きくみて日本社会のグローバル化を反映した地域とみなすことができよう。

2013年9月～11月に刈谷市において学齢前の子どもをもつ母親、父親、祖父母を対象にした質問紙調査を実施した。調査は回収数を確保するため、二次にわたって行った。1次調査は刈谷市保健センターで実施した乳幼児検診に参加した保護者に配布、2次調査は刈谷市子育て支援センターの活動に参加している保護者に配布した。1次、2次調査あわせて調査票555部を配布した。1次、2次調査あわせて有効回収票は145ケース、有効回収率は26.1%である（母票143票、父票112票、祖父母票72票）。

表1に調査対象者（母票、父票）の属性を示す。調査時点で第一子が産まれた段階の方が多く、学歴は母親、父親ともにやや高学歴、父親の職業は地域性を反映して「専門・技術系」「技能・労務・作業系」職業の人が多く、母親は調査時点で仕事をしていない人が64.3%である。

(2) 親族との関係

調査回答者の出身地は、愛知県内出身者が母親の69.2%、（母親の）配偶者66.4%を占める。うち刈谷市を含む「西三河地方」出身の人は母親39.3%、配偶者46.2%である。東海地方（静岡、岐阜、三重）の出身者は、母親7.7%、配偶者9.1%、「その他」の地域出身者は母親23.1%、配偶者24.5%である。刈谷市はトヨタ系企業があり、広域地方圏外出身者を構造的に吸収する地域であるが、本調査回答者は地元出身者層が大勢をしめる一方で、広域地方圏外から流入してきた層が約四分の一である。親族関係を含む地元の繋がりが強く存在するなかに流入層が入ってくる構図があると考えられる（ただし、生活状況が安定している人が多く回答していることからして、本調査回答者の中に「流入層」が占める割合は現実よりも少ないと考えられる。）。

親との居住関係（親が別々に住んでいる場合、行き来の多い方）について母親回答によってみると、親と同居あるいは同一敷地内に居住している人が回答者の21.0%

表1. 調査対象者の属性

(%)

子ども数	母親 (N=143)		就業形態	母親 (N=143)	父親 (N=112)
	1人	62.9		経営者・役員	0.7
2人	27.3	一般従業者（公務員を含む）	27.3	92.0	
3人	9.8	臨時雇い・パート・アルバイト	4.2	0.9	
不明・無回答	0.0	派遣社員・契約社員	0.7	2.7	
計	100.0	自営業主・自由業者	0.7	2.7	
年齢	母親 (N=143) 配偶者 (N=143)		自営業の家族従業者	0.7	0.0
	20-24	2.1 2.8	内職	0.0	0.0
	25-29	21.7 14.0	不明・無回答	1.4	0.9
	30-34	40.6 33.6	非該当	64.3	—
	35-39	26.6 30.1	計	100.0	100.0
	40-44	8.4 14.7	父親の職業	父親 (N=112)	
	45-49	0.0 4.9		専門・技術系の職業	40.2
	不明・無回答	0.7 0.0		管理的職業	4.5
	計	100.0 100.0		事務・営業系の職業	13.4
		販売・サービス系の職業		9.8	
学歴	母親 (N=143) 配偶者 (N=143)		技能・労務・作業系の職業	31.3	
	中学校	0.7 2.8	農林漁業職	0.0	
	高校	18.2 22.4	その他	0.0	
	専門学校	7.7 9.8	不明・無回答	0.9	
	短大・高専	25.2 2.8	計	100.0	
	大学（4年制）	42.7 39.9			
	大学（6年制）・大学院	2.1 21.0			
	その他	0.7 0.0			
不明・無回答	2.8 1.4				
計	100.0 100.0				

注) 「配偶者」欄には、母親票に「配偶者」の属性として回答された数値を示す。

(自分の親5.6%, 夫の親15.4%)にのぼることに注目される。「同居・同一敷地内居住」は夫方のほうが多い。これに「徒歩圏内」もあわせると3割強の回答者が「スープの冷めない距離」に親が住んでいる(自分の親13.9%, 夫の親22.4%)。親と「電車や車を使って1時間以上」の距離(「遠居」とする)に住んでいる人は、自分の親、夫の親いずれについても4割程度(自分の親39.2%, 夫の親40.6%)である。

表2は、母親回答について、自分の親および夫の親との居住関係を組み合わせた結果である。妻方同居・徒歩圏内が12.9%, 夫方同居・徒歩圏内は22.3%, あわせて35.3%の人が親との緊密な関係に包摂される居住関係にある。「電車や車を使って1時間以内」のところはいずれか、あるいは双方の親が住んでいる人は37.4%である。どちらの親も1時間を超えるところに居住する「双方遠居」の回答者は27.3%である。全体に親との地理的距離が近い人が多いなか、「双方遠居」の人が約四分の一存在する二極的構造を、ここにもみてとることができる。

親族関係にかかわって本調査データに特徴的なのは、「あととり」観念をもつ人が多いことである。「あなた、もしくはあなたの配偶者は、家の『あととり』ですか」

表2. 親との居住関係(母親回答)

	人数	%
妻方同居・徒歩	18	12.9
夫方同居・徒歩	31	22.3
双方近居 ^{注)}	32	23.0
妻方近居	11	7.9
夫方近居	9	6.5
双方遠居 ^{注)}	38	27.3
合計	139	100.0

注)「電車や車を使って1時間以内のところ」居住を「近居」、1時間を超える距離に住居している場合「遠居」とした。

という問い(母親回答)に対して、「自分が『あととり』』と回答した人は2.8%,「配偶者(夫)が『あととり』』と回答した人は60.1%,「両方とも『あととり』』6.3%,「両方とも『あととり』ではない」18.9%,「『あととり』かどうか、考えたことがない」4.9%,「わからない」5.6%であった。

表3に「親との居住関係」別に「あととり」観念を示した(母親回答)。親との居住関係によって「あととり」観念は異なる傾向がみられる。「夫があととり」と回答した人は「夫方同居・徒歩」圏に居住する31人のうち28人、「双方近居」32人のうち23人、「双方遠居」の37人のうち20人である。総じて「夫があととり」と捉えている人は多いが、夫方同居・徒歩圏の人において特に多く、「双方遠居」の人においては半数強にとどまる。この刈谷データにおいては、「あととり」観念は居住生活の実態に支えられて存在していることが示唆される。

(3) 育児援助ネットワーク

では調査対象者の人々の、育児援助ネットワークの実態をみよう。育児援助ネットワークを、実体的育児援助1(自分が病気で寝込んだ時に、子どもの世話を頼んだ人)、実体的援助2(遊びやりフレッシュに出かけるため、子どもの世話を頼んだ人)、情動的育児援助(子育てのやり方や子どもの健康管理について助言を求めた人)、情緒的育児援助(子育てのぐちを聞いてもらった人)の4項目で訊ねた。表4は、これらの4項目について「次のような時に、あなたは誰に助けをもらいましたか」という問いに対して、「助けてもらった」とした母親回答の割合を示したものである(父親に対しても同様の質問をしたが、本稿では母親のそれに絞って提示する。)

母親の実体的育児援助については、「病気で寝込んだ時」「遊びやりフレッシュ」いずれについても、夫(「病気」64.3%,「遊び」63.6%)と「妻の親」(「病気」44.1%,「遊び」64.3%)が有力な援助の与え手である。

表3. 「あととり」観念と「親との居住関係」(母親回答)

	(人数)		
	妻があととり(「双方あととり」含む)	夫があととり	非あととり、考えたことなし、わからない
妻方同居・徒歩(17)	3	5	9
夫方同居・徒歩(31)	0	28	3
双方近居(32)	3	23	6
妻方近居(11)	1	4	6
夫方近居(9)	1	6	2
双方遠居(37)	4	20	13
合計(137)	12	86	39

注)「その他」「不明・無回答」のケースは除外して作表した。

表4. 育児援助ネットワーク（母親回答 N=143）

（％）

	実体的援助（1）： 自分が病気で寝込んだ時	実体的援助（2）：遊 びやリフレッシュに 出かけるため	情動的援助：子育ての やり方や子どもの健康 管理について助言	情緒的援助：子育ての ぐちを聞いてもらった
配偶者	64.3	63.6	58.7	71.3
夫の親	21	28	32.9	13.3
夫方の親戚	0.7	1.4	3.5	2.8
妻の親	44.1	64.3	79.7	72
妻方の親戚	2.1	3.5	9.8	11.2
近所の人	0.7	0	4.2	4.9
子どもができる前からの友人	0	0.7	44.1	50.3
子どもができてからの友人	1.4	0	41.3	44.8
保育所など専門機関の人	3.5	3.5	33.6	7.7
ベビーシッターや一時預かりの託児所	0	3.5	1.4	0
職場の人	0	0	7	7
その他	0.7	1.4	13.3	4.9
誰もいなかった	4.2	0.7	0	0
そのようなことはなかった	14.7	9.1	0	2.1
不明	1.4	1.4	1.4	1.4

「夫の親」（「病気」21.0％、「遊び」28.0％）も援助の与え手ではあるが、妻方の親に比べると助けを求めた人の割合は低い。

情動的育児援助は「妻の親」が1位（79.7％）、「配偶者（夫）」が2位（58.7％）、「子どもができる前からの友人」（44.1％）、「子どもができてからの友人」（41.3％）がそれに続く。情緒的育児援助の回答は情動的育児援助のそれと似た傾向を示しており、「妻の親」が1位（72.0％）、「配偶者（夫）」が2位（71.3％）、「子どもができる前からの友人」（50.3％）、「子どもができてからの友人」（44.8％）が続く。

実体的育児援助は夫と妻方の親中心、情報・育児援助は夫、妻方の親に「友人」が加わる構図は、これまで大都市圏近郊で実施されてきた先行研究の調査結果と一致している²⁰⁾²¹⁾。

（4）育児援助ネットワークと親族関係

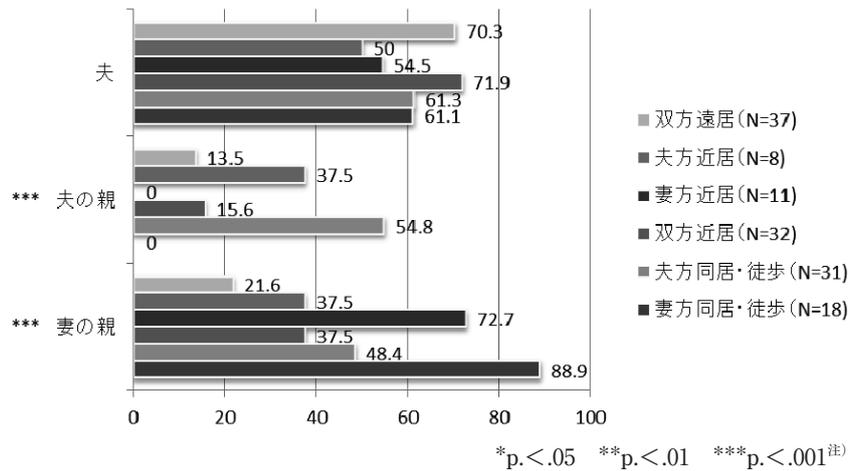
育児援助ネットワークは、親族関係とどのような関係にあるだろうか。育児援助の4次元について「親との居住関係」との関連をみたところ、4次元すべてについて統計的に有意な関連がみられた。（回答が多かった援助カテゴリーについて、カイ二乗検定を行った結果である。）

図1は、実体的育児援助（自分の病気）と「親との居住関係」との関連を示したものである。親との居住関係

は、自分および夫の親を援助資源として頼るかどうかを左右することがわかる。「妻方同居・徒歩圏」（88.9％）、「妻方近居」（72.7％）において病気時に自分の親に頼る人の割合が高い。「夫方同居・徒歩圏」（54.8％）、「夫方近居」（37.5％）において夫の親に頼る人の割合が相対的に高くなる。「近くの親は頼りになる」という、当然と言えば当然の結果だが、居住関係の援助への効果は、妻方親との近接性のほうがより強く働く点に注目される。

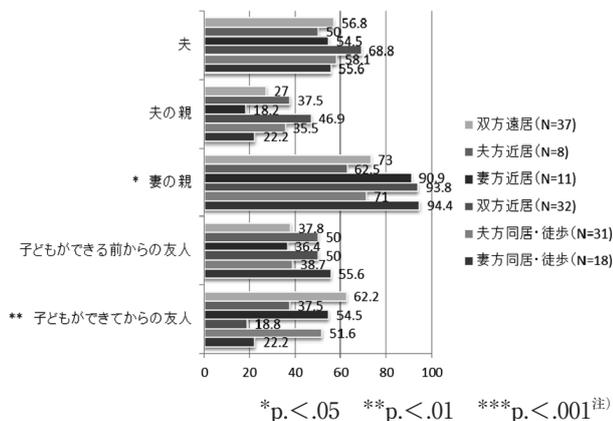
実体的育児援助（「遊び・リフレッシュ」）についてみると「妻の親」については妻方親との近接性が育児援助を高める方向の関連がみられるが、「夫の親」については明瞭な関連はみられなかった。（図省略）「病気」の時という切実な状況にあっては妻方、夫方双方の親の援助が近接性により影響を受けるが、「遊び・リフレッシュ」という目的だと夫方親の援助を調達しにくいことが考えられる。

情動的、情緒的育児援助において注目されるのは、親族関係と「友人」カテゴリーとの関連である。図2に、親との居住関係と情動的育児援助との関連を示した。妻方親との近接性が、自分の親に頼る傾向を強める方向の関連がみられる。「友人」カテゴリーについては、「子どもができてからの友人」において、興味深い関連がみられた。「双方遠居」（62.2％）「妻方近居」（54.5％）「夫方同居・徒歩圏」（51.6％）において、「子どもができて



注) カイ二乗検定の有意水準を示す。「夫の親」「妻の親」とも期待度数5未満のセルが25%であったが目安として提示する。

図1. 親との居住関係と実体的育児援助（「自分の病気」）



注) カイ二乗検定の有意水準を示す。「妻の親」「子どもができてからの友人」とも期待度数5未満のセルが25.07%であったが、目安として提示する。

図2. 親との居住関係と情動的育児援助

からの友人」に頼る人の割合が相対的に高く、「双方近居」(18.8%)「妻方同居・徒歩」(22.2%)において低い。必ずしも一貫した傾向ではないが、妻方の親ときわめて近い距離にいることが、他人からの援助を抑制する可能性が示唆される。「親族と友人は代替的」との命題については先行研究のなかで支持する知見²²⁾、支持しない知見²³⁾の両方がみられるが、本調査データの結果はこの命題を支持する方向であった(情動的育児援助においても同様の関連がみられたが、紙幅の都合で図は省略する。).

4. おわりに

刈谷の育児援助ネットワークを考える上で重要なのは、地元層と流入層のコントラストである。本調査の回答者は、分厚い地元層のなかに流入層が約四分の一という構

図であった。

実体的育児援助は夫と妻の親が主な援助の与え手で、情報・情緒的育児援助はそれに友人が加わる形は、これまでの都市近郊で行われた調査結果と類似した知見である。親との居住関係は実体的育児援助のパターンに影響を及ぼすが、妻方の親との近接性は、夫方親とのそれよりも、より強く実体的育児援助を高めている。特に「リフレッシュ」については妻方の親との近接性は妻方親の育児援助を高める傾向があるが、夫方の親との近接性が夫方親のそれを高める傾向はみられなかった。情動的、情緒的育児援助についても妻方親との近接性が妻方親の援助を強める方向の関連がみられた。情動的、情緒的育児援助について特に興味深い知見は、「子どもができてからの友人」において親との居住関係との関連がみられ、妻方の親ときわめて近い距離にいることが友人からの援助を抑制する可能性が示唆されたことである。「親族と友人は代替的」との、検証にひらかれた命題を、本調査データの結果は支持していた。

これらの結果から考えられるのは、刈谷市は居住者のタイプによって異なる育児援助ネットワーク特性が並存している地域であることである。典型的なタイプとして、夫方同居で「家」的關係性に強く包摂されている人、妻方同居・近居で妻方親との緊密な関係の中で育児期を過ごしている人と、双方遠居で夫のみが実体的な意味での協力者であり情報・情緒的な面では友人の援助を得ている人が想起される。刈谷市は品田の分類では「都心から10 km」圏外の地域に位置する。愛知県において首都圏とは異なり「都心10 km」圏外の地域で家族・親族以外のネットワークが少ないのは、親族の絆に包摂されている人々が一定の層をなしているためではないだろうか。

このような地域特性のもと、育児をめぐる困難は、居

住者のタイプによって異なる現れ方をしているのではないかと考えられる。夫方親族に強く包摂されている層では、育児期の母親が「個人」としての時間や社会関係をもつことが抑制される可能性がある。妻方親族への包摂が強い層においては、自分の親の全面的な援助が、家族・親族外の「他人」の絆を抑制することが考えられる。双方遠居の流入層においては、親族の絆に包摂された人が周囲に多いなかで、育児援助を含む社会的ネットワークを十分な選択性のもと、形成しにくいことが考えられる。トヨタ系企業を擁し、性別分業を維持しうる相対的な豊かさがあるなかで、流入層の母親においては、核家族における専業主婦の孤立育児が生み出されやすい地域だと考えられる。

子育て期の人を対象にした支援を考えると、育児期の人の「個人」としての面を尊重し、多様性と自律性を兼ね備えたネットワーク環境を構築する必要性については、先行研究でも指摘されていることであるが（松田、前掲書、前田、前掲書）、刈谷市調査データを通じた考察からも、同様の提言が有効だと思われる。刈谷市は育児援助という点で見ると、出身地域、親族関係によって異なるリアリティを生きる人々が並存する地域だと考えられた。それらの異なるリアリティを生きる人々が、「育児」に焦点化した繋がりだけでなく、「個人」として出会い、選択性をもって繋がる場を創出することが、育児期の人々を対象にした支援の課題となろう。

脚 注

* 1 本稿の実証部分は山根（2016）をもとにしている。調査は科学研究費補助金「日本における家の歴史的展開と現状に関する実証的研究」（研究代表者：平井晶子）の助成を受けて行った。

引 用 文 献

- 1) 久徳重盛. 母原病. サンマーク出版, 1991, 199-200
- 2) 山根真理. “刈谷調査にみる育児援助ネットワークと親族関係.” 日本における家の歴史的展開と現状に関する実証的研究. 平成24年度～平成27年度文部科学省科学研究費補助金（基盤C）研究成果報告書. 2016, 17-30
- 3) 服部祥子, 原田正文. 幼児の心身発達と環境：大阪レポートと精神医学的視点. 名古屋大学出版会, 1991
- 4) 山根真理. “育児不安と家族の危機.” 家族問題：危機と存続. ミネルヴァ書房, 2000
- 5) 山縣文治監修, 中谷奈津子編. 住民主体の地域子育て支援：全国調査にみる「子育てネットワーク」. 明石書

- 店, 2013
- 6) 牧野カツコ. <育児不安>の概念とその影響要因についての再検討. 家庭教育研究所紀要. 1982, 10, 23-31
- 7) 岩田美香. 現代社会の育児不安. 家政教育社. 2000
- 8) 松田茂樹. 育児ネットワークの構造と母親の Well-Being. 社会学評論. 2008, 52, 33-49
- 9) 前田尚子. パーソナル・ネットワークの構造がサポートとストレインに及ぼす効果—育児期女性の場合—. 家族社会学研究. 2004, 16, 21-31
- 10) 野沢慎司. “夫婦間の援助とネットワークからの援助.” 現代社会と家族の変容に関する研究 3 都市の家族とパーソナル・ネットワーク. ニッセイ基礎研究所. 1995, 103-134
- 11) 立山徳子. 都市度別にみた世帯内ネットワークと子育て：都心・郊外・村落間の比較検討. 家族社会学研究. 2010, 22, 77-88
- 12) 平野順子. 育児不安の関連要因にみられる地域差—東京都杉並区と江戸川区, 富山県富山市・高岡市を対象として. 家族関係学. 2004, 23, 37-47
- 13) 品田知美. “居住環境と親子生活.” 揺らぐ子育て基盤. 勁草書房, 2010, 61-90
- 14) 落合恵美子. 21世紀家族へ. 第3版. 有斐閣, 2004
- 15) 落合恵美子, 山根真理, 宮坂靖子編. アジアの家族とジェンダー. 勁草書房, 2007
- 16) 牧野カツコ, 渡辺秀樹, 船橋恵子, 中野洋恵. 国際比較にみる世界の家族と子育て. ミネルヴァ書房, 2010
- 17) 刈谷市. <https://www.city.kariya.lg.jp/shisei/tokei/jinko-noshiryo/pylamid.html> (入手日：2017.6.18)
- 18) 愛知県. “あいちの人口 平成27年国勢調査—人口等基本集計結果—.” <http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kokuchou2015.html> (入手日：2017.6.18)
- 19) 総務省統計局. “平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 結果の概要.” <http://www.stat.go.jp/data/koku-sei/2015/kekka.htm2015> (入手日：2017.6.18)
- 20) 関井友子, 斧出節子, 松田智子, 山根真理. 働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク. 家族社会学研究. 1991, 3, 72-84
- 21) 大和礼子. “育児ネットワークと性分業意識.” 育児をめぐるジェンダー関係とネットワークに関する実証研究. 平成13年度～平成14年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(1)）研究成果報告書. 2003, 8-29
- 22) 落合恵美子. “現代家族の育児ネットワーク.” 近代家族とフェミニズム. 勁草書房, 1989, 93-135
- 23) 久保桂子. 働く母親の個人ネットワークからの子育て支援. 家政誌. 2001, 52, 135-145